



Banco MUFG Brasil S.A.

Treasury & Markets
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

			10月5日	10月8日	10月9日	10月10日	10月11日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3,8400	3,7790	3,7140	3,7560	3,7800	+0,0240
	BRL/JPY	Spot	29,61	29,96	30,42	29,89	29,66	-0,23
	EUR/USD	Spot	1,1522	1,1490	1,1492	1,1522	1,1592	+0,0070
	USD/JPY	Spot	113,71	113,21	113,00	112,27	112,13	-0,14
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	7,138	6,948	6,783	6,832	6,765	-0,066
	Future	1Year(p.a.)	7,925	7,906	7,373	7,475	7,394	-0,080
	On-shore	6MTH(p.a.)	3,530	3,393	3,394	3,469	3,538	+0,068
	USD	1Year(p.a.)	3,982	3,765	3,718	3,820	3,869	+0,050
株式	Bovespa指数		82.321,50	86.083,94	86.087,56	83.679,13	82.921,06	-758,07
CDS	CDS Brazil 5y		245,83	229,43	226,32	232,87	229,24	-3,63
商品	CRB指数		199,038	199,760	200,372	198,116	196,630	-1,486

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 週間市況、トピックス

- 今週のレアルは、大統領選挙にて市場寄りの経済政策を掲げるボルソナロ候補がアダジ候補に大差をつけて決選投票に進んだことを受け、3.7台まで上昇。
- 週初8日(月)のレアルは7日(日)実施の大統領選挙におけるボルソナロ候補の高い得票率が好感され、寄り付きから大幅上昇(3.7430)した。米祝日明けとなる翌9日(火)にもレアルは続伸、週間高値3.7020を付けた。しかし週後半にかけては世界的なリスクオフモードが再燃する中でエマージング通貨全般に売りが広がり、レアルも反落。ボルソナロ氏が年金改革について現メル政権の改革案を白紙とし、新たな改革案を策定するとの意図を示したことも嫌気され、レアルは3.76台まで売られた。11日(木)には10日(水)夜に発表となった世論調査において、引き続きボルソナロ氏が高い支持率を得ていることが好感され、レアルが一時的に買われるも、祝日を控えたポジション調整と思しき動きが散見されるなかでレアルは反落。結局3.7800で越週した。
- 8日(月)発表のブラジル中銀アナリストによる経済成長率予想は、2018年が1.35%から1.34%へ下方修正され、2019年は2.50%で据え置かれた。インフレ率予想は2018年が4.30%から4.40%へ上方修正され、2019年は4.20%で据え置かれた。年末の為替レートは2018年が3.89、2019年が3.83でそれぞれ据え置かれた。
- 7日(日)の大統領選挙において、ボルソナロ候補の得票率が46.03%とアダジ候補(29.28%)に大差をつけるも、過半数を獲得することはできなかった。両候補は10月28日(日)に実施される決選投票に進むこととなる。加えて、大統領選と同時に実施された議会選挙では、下院においてボルソナロ候補が所属する社会自由党(PSL)が現議席数比+44議席の52議席と大幅に議席を獲得。一方、アダジ候補が所属する労働者党(PT)の下院議席数は、56議席となり引き続き最大政党となったものの、現議席数に比べ5席減となった。

3. 今週のチャート&ハイライト

一次投票後初の世論調査も、
ボルソナロ氏がアダジ氏をリード

10月10日(水)夜に、10月7日(日)の大統領選挙一次投票以降、初となる世論調査がDatafolha社から発表となった。有効回答のうち、ボルソナロ候補が58%、アダジ候補42%と、ボルソナロ候補が引き続き大きくリード。尚、民政移管後に行われた大統領選挙のうち、決選投票が行われたのは5回。その全ての回において第一回目投票で首位となった候補が勝利している。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませう、宜しく申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は、著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.65－3.85

来週のレアルは、レンジ内での値動きを予想する。今週のレアルは10月7日(日)の大統領選挙の結果を受けて堅調に推移した。ただし、市場はボルソナロ候補の勝利をある程度織り込み済みであり、世論調査の結果に大きな変化がない限り、相場の変動は限定的になると思われる。

国外市場においては、米金利が高水準で推移しておりドル買いが進みやすい環境にある上に、米中通商問題といったリスクオフ材料も残る中、更なるレアル買いは進みにくい地合いにあると見ています。

5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	小売売上高(前月比)	0.2%	1.3%	-0.1%
ブラジル	小売売上高(前年比)	1.4%	4.1%	-1.0%
ブラジル	広義小売売上高(前月比)	2.4%	4.2%	-0.3%
ブラジル	広義小売売上高(前年比)	5.0%	6.9%	2.9%
米	CPI(前月比)	0.2%	0.1%	0.2%
米	CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.2%	0.1%	0.1%
米	新規失業保険申請件数	207k	214k	207k
米	失業保険継続受給者数	1660k	1660k	1656k

6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	10/15	貿易収支(週次)	Oct 7	--	\$1272m
米	10/15	ニューヨーク連銀製造業景気指数	Sep	20.5	19.0
米	10/15	小売売上高速報(前月比)	Sep	0.7%	0.1%
ブラジル	10/16	FGV CPI IPC-S	Oct 7	--	0.53%
米	10/16	鉱工業生産(前月比)	Oct 7	0.3%	0.4%
米	10/16	設備稼働率	Oct 5	78.2%	78.1%
米	10/16	製造業(SIC)生産	Sep	0.3%	0.2%
ブラジル	10/17	FGVインフレ率IGP-10(前月比)	Sep	--	1.20%
米	10/17	MBA住宅ローン申請指数	Aug	--	-1.7%
米	10/17	住宅着工件数	Aug	1218k	1282k
米	10/17	FOMC Meeting Minutes	Aug	--	--
米	10/18	ファイナンス連銀景況	Sep	21.0	22.9
米	10/18	新規失業保険申請件数	Oct 6	--	214k
米	10/18	失業保険継続受給者数	Sep 29	--	1660k
米	10/19	中古住宅販売件数	Oct	5.31m	5.34m

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませう、宜しくお願ひ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されており、当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。